

管内経済情勢報告



令 和 7 年 1 月 財務省四国財務局

四国財務局管内経済情勢報告

	令和6年10月判断	令和7年1月判断	総括判断の要点	10月判断 との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。 生産活動は、プラスチック、窯業・土石が緩やかに持ち直しつつあるものの、化学が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。	(据え置き)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和6年10月判断	令和7年1月判断	10月判断 との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	

個人消費

個人消費 緩やかに持ち直している

(据え置き)

- ○スーパーは、衣料品等に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調 であることから、全体としては堅調となっている。
- ○コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

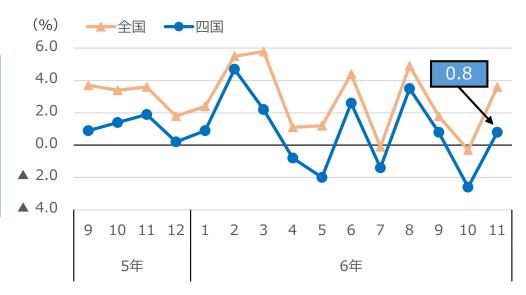
«スーパー»

- ○秋口に例年より気温が高かったことや物価高により、衣料品全般の 売行きが悪い。
- ○野菜の相場高により、手の届きやすい価格帯のカット商品や、価格が安定しているセット商品が好調。
- ○売場面積を大幅に拡大するなど、販売促進に注力している冷凍食品 の動きがよい。

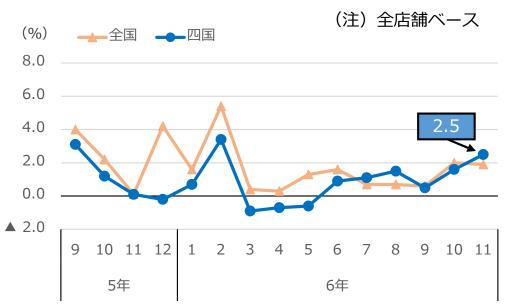
«コンビニエンスストア»

- ○新商品投入や販売促進効果などから、おにぎりや総菜などの売行きがよい。
- ○気温が例年より高かったため、ペットボトル飲料やアイスクリーム に動きがみられた。

〔スーパー販売額(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ○ドラッグストアは、飲食料品や化粧品等に動きがみられること から、全体としては順調となっている。
- ○家電大型専門店は、小型・低単価モデルへの需要シフトなどが みられることから、全体としては底堅いものとなっている。
- ○ホームセンターは、防災用品や防犯用品等に動きがみられるも のの、暖房用品等の動き出しが弱く、全体としては底堅いもの となっている。

〔主なヒアリング結果〕

«ドラッグストア»

- ○気温が高かった影響で、風邪薬をはじめとした医薬品が低調だった 一方で、夏物商品の日焼け止めや制汗剤が好調だった。
- ○お菓子や飲料を中心に価格の安いPB商品の売行きがよい。

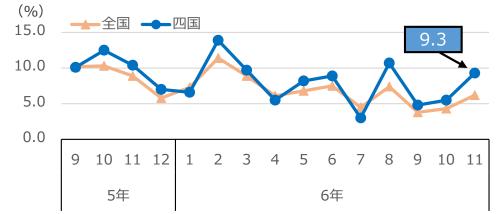
《家電大型専門店》

- ○電気代の高騰を受け、省工ネ家電の需要が高まっている。
- ○エアコンや冷蔵庫において、販売単価の低い小型モデルを選ぶ人が 増えている。

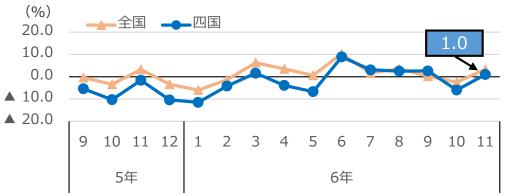
«ホームヤンター»

- ○引き続き防災用品の需要がみられたほか、強盗事件が多発している ことを受けて防犯グッズが伸びた。
- ○残暑の影響で暖房器具等の冬物商品の動き出しが悪かった。

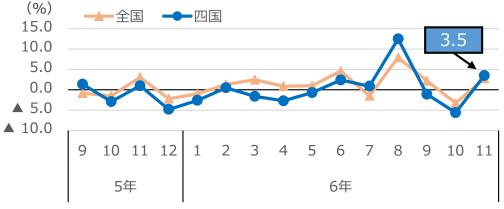
〔ドラッグストア販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



[家電大型専門店販売額(前年同月比)] (注) 全店舗ベース



〔ホームセンター販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



個人消費

- ○百貨店は、高額品等に動きがみられるものの、衣料品等に弱さがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。
- ○乗用車の新車登録・届出台数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車及び軽乗用車は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。
- ○観光は、外国人観光客の増加により、緩やかに回復している。
- ○旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

〔主なヒアリング結果〕

《百貨店》

- ○インバウンドの増加などから、ブランドバッグなどの高額品や化粧品 が引き続き好調。
- ○残暑の影響から、防寒着などの冬物衣料の動き出しが鈍かった。

《乗用車》

○新保安基準への対応に伴う自動車メーカーの生産停止が、マイナスの 要因。

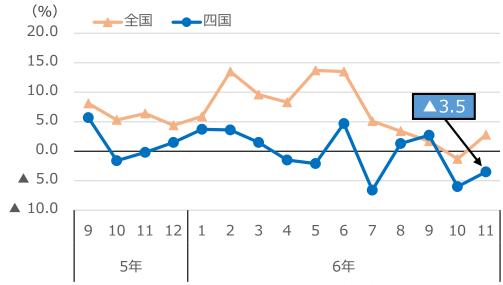
≪観光≫

- ○四国各県で国際線が多く運航していることで、他県を経由して訪れる 外国人観光客が増えている。
- ○うるう年による逆打ち遍路の需要で、団体客が好調。

≪旅行≫

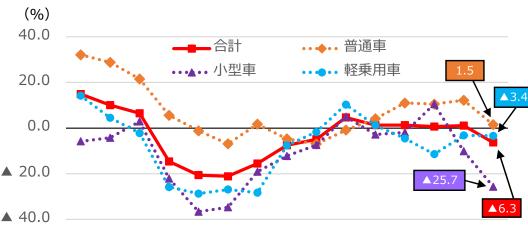
○国内旅行について、新エリアの開業などで、テーマパークが人気。また年末年始は日並びがよく、旅行客がかなり増加。

〔百貨店販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔四国の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)〕





【出所】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会のデータから算出 4

生産活動

一進一退の状況にある

(6期連続据え置き)

- ○プラスチックは、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直しつつ ある。
- 窯業・土石は、国内向け、海外向けともに動きがみられること から、緩やかに持ち直しつつある。
- ○電気機械は、一部に弱さがみられることから、弱含んでいる。
- ○化学は、医薬品の一部に弱さがみられることから、一進一退の 状況にある。

〔主なヒアリング結果〕

«プラスチック»

- ○食品梱包用は飲食店やコンビニ冷凍食品向けなどへの需要の高まりから生産量が戻りつつある。
- «窯業・土石»
- ○営業活動により新規取引先を獲得したことで、輸出量が増加。

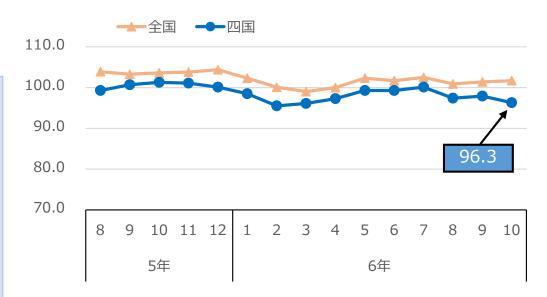
《電気機械》

○パソコン向けや自動車向けなど幅広い分野において半導体需要 が落ち込んでおり、減産調整を継続。

«化学»

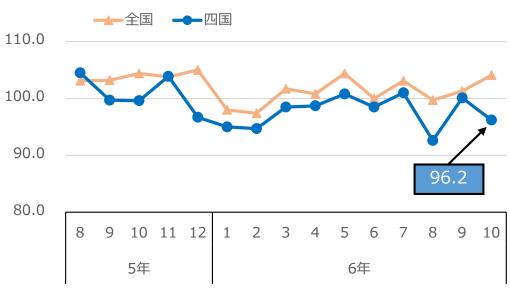
○医薬品の一部について、特許切れや在庫調整の実施により生産 量減少。

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、3か月移動平均)〕



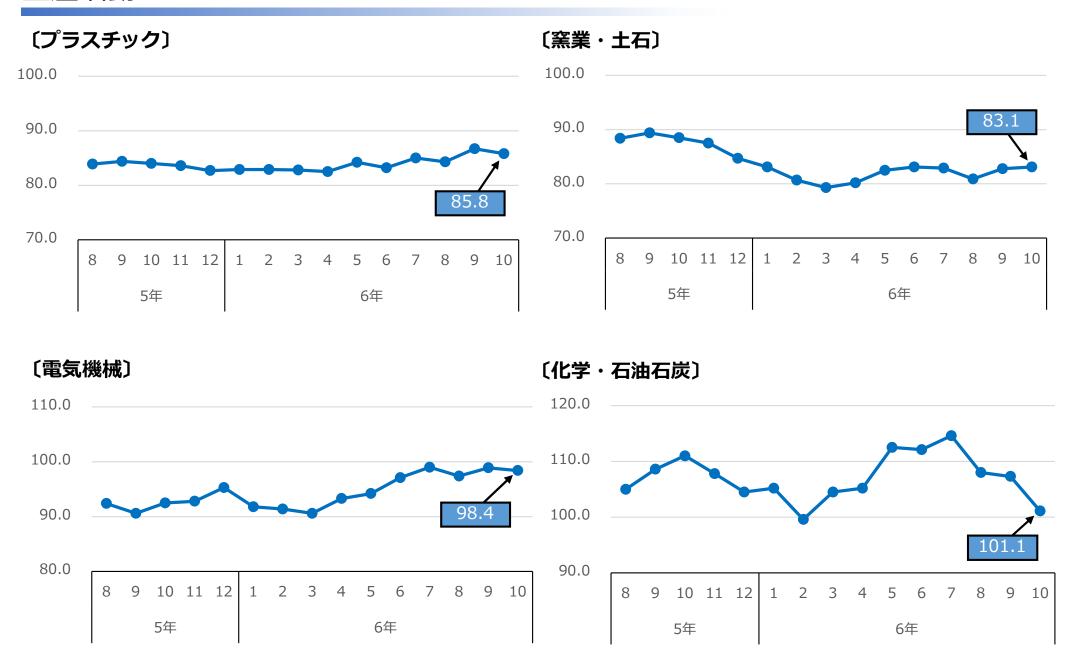
(令和2年=100) 【出所】経済産業省、四国経済産業局の公表データから算出

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、単月)〕



(令和2年=100) 【出所】経済産業省、四国経済産業局

生產活動



雇用情勢

雇用情勢 緩やかに持ち直している

(9期連続据え置き)

- ○有効求人倍率は横ばいとなっている。
- ○新規求人数は前年を下回っている。
- ○法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、12月末は 全産業で37.7%ポイントと「不足気味」超となっている。

〔主なヒアリング結果〕

«公的機関»

- ○建設、運輸や医療、福祉を中心に、依然として人手不足感が強い。
- ○医療、福祉ではロボットの導入、製造業では機械の導入により求人 を減らすなど、様々な業種で省力化・省人化の動きがみられるよう になっている。

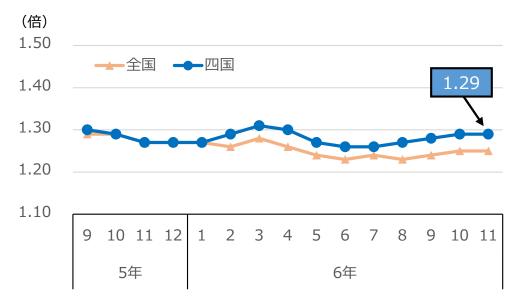
《食料品》

○人手不足により工場の稼働率が低下しており、受注に対して生産が 追いついていない。

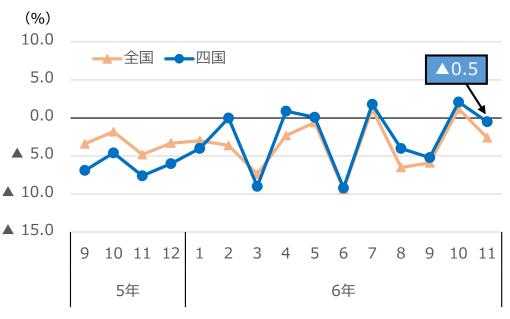
≪小売≫

○人材確保のために、外国人大学生向けの会社説明会などを行ってい く。

[有効求人倍率 (季節調整値)]



〔新規求人数(原数値、前年同月比)〕



【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業 前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、国及び県は前年度を下回って いるものの、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回って いることから、全体としては前年度を上回っている。

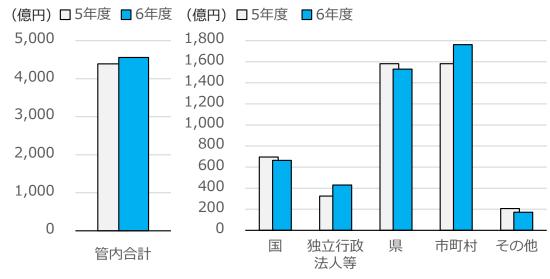
住宅建設 前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家は前年を上回っているもの の、分譲は前年並みとなっており、貸家は前年を下回ってい ることから、全体としては前年を下回っている。

〔主なヒアリング結果〕

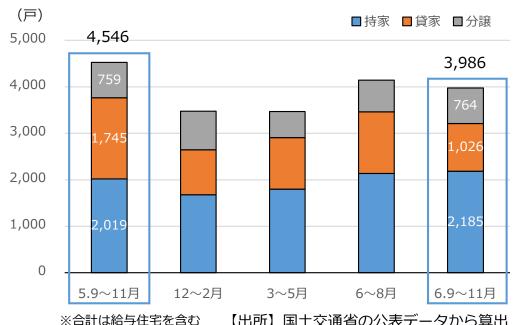
○貸家について、需要を見込める土地が減っていることなどから、 利益確保が難しく、新規着工を控えている。

[四国の公共工事前払金保証請負金額(12月累計額)]



【出所】西日本建設業保証(株)等

〔四国の新設住宅着工戸数〕



【出所】国土交通省の公表データから算出

設備投資・企業収益・企業の景況感

設備投資

6年度は前年度を上回る見込み

○6年度の「設備投資」は、製造業及び非製造業で前年度を上回る 見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっ ている。

企業収益

6年度は増益見込み

○6年度の「経常利益」は、製造業及び非製造業で増益見込みと なっており、全体としても増益見込みとなっている。

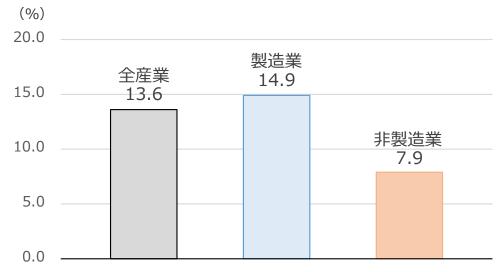
企業の景況感

「上昇」超

○6年10~12月期は、製造業及び非製造業で「上昇」超となっており、全体としても「上昇」超となっている。

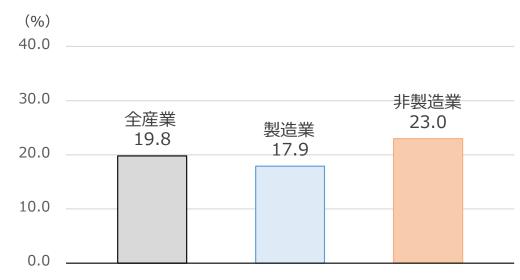
〔経常利益(四国、前年度比)〕

※6年10~12月期調査の結果



※ 「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く管内に本店が所在する企業

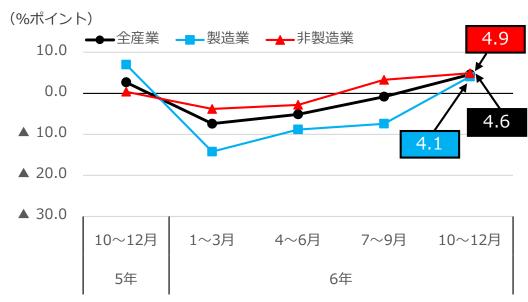
〔設備投資(四国、前年度比)〕



※6年10~12月期調査の結果

※ソフトウェア含む、土地除く

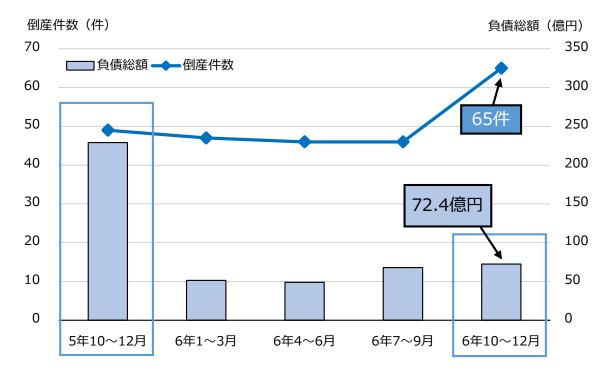
〔企業の景況判断BSI (四国)〕



企業倒産・消費者物価(参考)

企業倒産 件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下 回っている

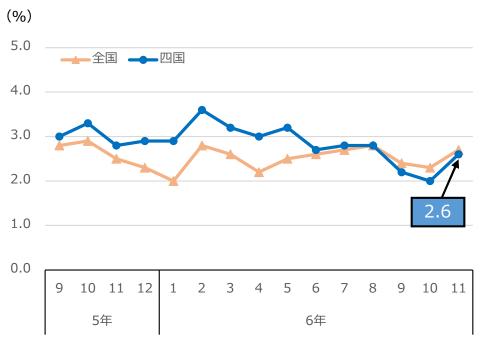
[四国の倒産件数・負債総額 (負債額1,000万円以上)]



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

消費者物価 前年を上回っている

〔消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比)〕



(2020年=100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは 電話番号 087-811-7780 財務広報相談室(内線260)又は 経済調査課(内線250)へ

ホームページアドレス https://lfb.mof.go.jp/shikoku/

